

地方経済情報 Weekly No. 277

コロナ禍で生活者の関心が高まる SDGs

1. 年々高まりを見せる SDGs の認知率

年々、生活者の SDGs の認知率が高まりつつあります。㈱電通が今年1月に実施した生活者向けの調査では、SDGs の認知率は 54.2% と前回調査（昨年1月）の 29.1% からほぼ倍増しています（図表1）。

2. コロナ禍をきっかけに高まる SDGs への関心

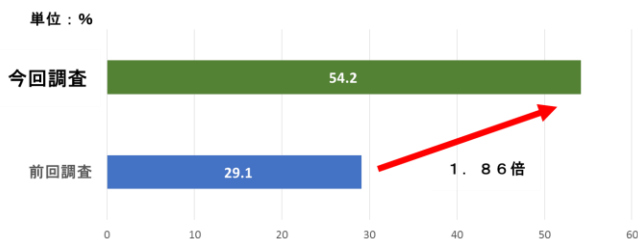
なかでも、「コロナ禍を経て SDGs への関心が高まった」人は 32.4% となっています。また、これらの人たちは、廃プラを再生利用した商品や商品ロス削減など社会課題を解決する商品・サービスへのニーズが高い傾向にあります（図表2）。

3. 企業の持続可能性を高める

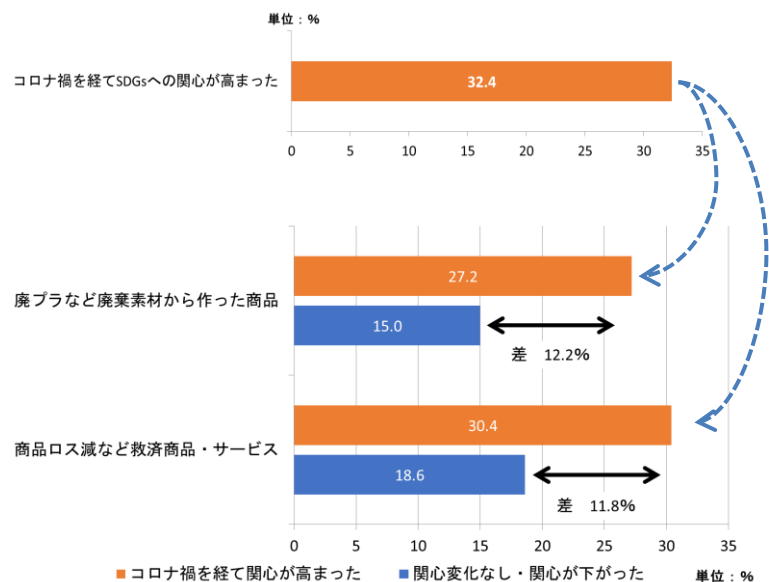
さらに、バリューチェーンにおける企業の様々な SDGs 活動に対し、「活動を知ると企業イメージがよくなる」と回答した人が 74.9% に上っています（図表3）。

コロナ禍における生活者の SDGs への関心の高まりに応じて、事業者も 2030 年までに 17 の目標を達成するための行動とコミットメントの強化を図ることが求められています。

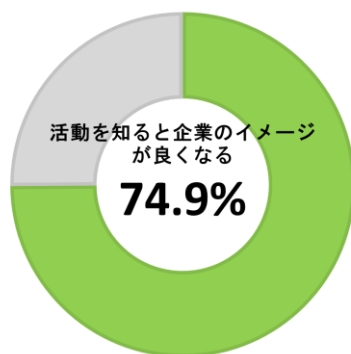
[図表1] SDGs 認知率の高まり



[図表2] コロナ禍を経て関心が高まった人の割合及び SDGs 関連商品・サービスの利用意向



[図表3] バリューチェーンにおける企業の様々な SDGs 活動へのイメージ



出典：㈱電通「第3～4回 SDGs に関する生活者調査」を基に弊所にて作成

弊所では熊本県 SDGs 登録制度やその他 SDG 経営支援等に関する取組を行っております。

ご興味ある方はお気軽にお問い合わせください。

お問い合わせ先：sdgs@dik.or.jp



担当：研究員 財津